

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313254	鳥取県	若桜町	町村 1-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(国等)平均委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間への委託は検討していない。	47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.8%
水道メーター検針	○	現時点では、今後も直営で行う予定。	95.1%	98.0%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.6%
情報処理・市内複数システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員業務施設数	自治体職員常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(国等)平均導入率
体育館	2	0	0.0%	検討中のため	1		9.2%	39.8%
競技場(陸上競技場等)	0	0			0		7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことで、コスト増が見込まれるため、視察等で導入予定がない。	1	水泳教室の企画、指導等も併せて行っているため。	9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		78.1%	86.5%
休養施設(公民館、市民会館等)	1	0	0.0%	制度導入によるコスト増が見込まれるため、視察等で導入を考えていない。	1	利用料金の徴収業務も併せて行っているが、民間委託等で人材確保ができていない状態に導入の意向はない。	81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
農林施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	55.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理制度を導入することによりコスト増が懸念されるため。	0		6.0%	14.2%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるコスト増が見込まれるため、視察等で導入を考えていない。	1	施設の維持管理を含め、移動図書館等の利用者ニーズに対応した図書サービスを行うため。	10.5%	19.4%
博物館(美術館、歴史館、民俗館等)	0	0			0		14.3%	27.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公共財的に教育委員会事務局があり、現状のままでコスト、利便性がよいため導入を考えていない。	2		12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年センター等)	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉保健センター	1	0	0.0%	視察等で、指定管理制度導入を考えていないため。	1	以前より、委託管理を採用して福祉センター事業を行っているが、指定管理制度による詳細化の必要はないため。	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
3.6%	11.5%
設置率	委託率
13.2%	23.6%

(4)業務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	19.2%	0.0%
実施率	委託率	
28.6%	3.2%	

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	移行時期	
実施済	○	→	移行時期	

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
実施予定		→	実施予定時期	

検討中

検討中		→	検討状況	
検討中		→	検討状況	

未実施

未実施		→	実施しない理由	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	実施率	移行率
全国	32.7%	48.4%
実施率	移行率	
28.6%	35.4%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
策定済	○	→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定済

策定済	○	→	策定完了予定年度	
策定済	○	→	策定完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	
作成済	○	→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

【注】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3期間で整備するよう募集されているが、当該調査における「作成済」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。